

平成 27 年 度

主要施策の成果説明書

千 葉 市

平成 27 年度主要施策の成果説明について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 27 年度一般会計及び特別会計
における主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成 28 年 9 月 5 日

千葉市長 熊 谷 俊 人

目 次

1	予算執行の概況	1
2	一般会計決算の概要	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	4
3	一般会計の財政構造	6
(1)	歳入	6
(2)	歳出	7
4	特別会計決算の概要	8
5	決算額状況表	10
(1)	各会計別決算総括表	10
(2)	一般会計歳入歳出決算額表	12
(3)	一般会計決算構成割合表	16
(4)	一般会計実質収支に関する状況	17
(5)	一般会計歳入決算額財源別表（対前年度比較）	18
(6)	一般会計歳出決算額目的別表（対前年度比較）	20
(7)	一般会計歳出決算額性質別表（対前年度比較）	22
(8)	各会計別地方債総括表	24
(9)	債務負担行為	26
(10)	健全化判断比率・資金不足比率	28
6	局別決算状況	29
	総務局	30
	市長公室	34
	危機管理	35
	総務部	37
	情報経営部	39
	総合政策局	40
	総合政策部	44
	東京事務所	45
	財政局	46
	財政部	56
	資産経営部	57
	税務部	60

市 民 局	62
市民自治推進部	66
生活文化スポーツ部	74
保 健 福 祉 局	82
健 康 部	111
高 齢 障 害 部	119
こども未来局	130
こども未来部	136
環 境 局	142
環 境 保 全 部	146
資 源 循 環 部	149
経 済 農 政 局	154
経 済 部	162
農 政 部	169
都 市 局	176
都 市 部	195
建 築 部	199
公 園 緑 地 部	203
建 設 局	210
土 木 部	216
道 路 部	221
下水道管理部・下水道建設部	224
区 役 所	226
中央区役所	226
花見川区役所	228
稲毛区役所	230
若葉区役所	232
緑 区 役 所	234
美浜区役所	236
消 防 局	238
会 計 室	242

教育委員会	244
教育総務部	252
学校教育部	255
生涯学習部	259
選挙管理委員会事務局	262
人事委員会事務局	264
監査委員事務局	266
農業委員会事務局	268
議会事務局	272

1 予算執行の概況

平成 27 年度は、以下の方針に基づき予算編成を行った。

① 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン、行政改革の取組みを着実に推進するとともに、既存の事務事業については徹底した見直しを図る。

② 第 2 次実施計画（マニフェストに関する取組み事業を含む。）の推進

第 2 次実施計画の初年度として、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図る。

予算の執行にあたっては、経済情勢の市税収入への影響や国庫補助金及び地方交付税等について国の動向を注視するとともに、第 2 期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入れ等を可能な限り抑制する必要があったことから、全ての職員が創意と工夫を持って業務の効率化に取り組み、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても公金認識の徹底を図り、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

この結果、一般会計の決算額は、歳入 3,923 億 6,000 万円、歳出 3,848 億 500 万円となった。

また、特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14 会計の決算総額は、歳入 3,762 億 3,800 万円、歳出 3,822 億 8,900 万円となった。

2 一般会計決算の概要

一般会計については、予算現額 4,098 億 9,200 万円に対し、歳入決算額は 3,923 億 6,000 万円、歳出決算額は 3,848 億 500 万円となった。

歳入歳出の差し引き額は 75 億 5,500 万円で、翌年度への繰越事業充当財源 30 億 1,400 万円を差し引いた実質収支は 45 億 4,100 万円の黒字となった。

表 1

(単位：百万円)

予 算 現 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
409,892	392,360	384,805	7,555	3,014	4,541

(1) 歳 入

款別の主な内訳は、表 2 のとおりである。

表 2

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (%) (C)/(B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
市 税	175,535	44.7	174,983	46.1	552	0.3
国 庫 支 出 金	62,322	15.9	59,732	15.7	2,590	4.3
市 債	39,877	10.2	39,758	10.5	119	0.3
諸 収 入	39,823	10.2	38,550	10.2	1,273	3.3
地方消費税交付金	17,607	4.5	10,932	2.9	6,675	61.1
県 支 出 金	15,198	3.9	12,398	3.3	2,800	22.6
使用料及び手数料	10,758	2.7	8,760	2.3	1,998	22.8
繰 入 金	2,745	0.7	4,247	1.1	△ 1,502	△ 35.4
そ の 他	28,495	7.2	29,991	7.9	△ 1,496	△ 5.0
計	392,360	100.0	379,351	100.0	13,009	3.4

① 市 税

決算額は 1,755 億 3,500 万円となり、構成比は 44.7%、前年度に比べ 5 億 5,200 万円、0.3%の増となった。

これは、法人市民税が法人税割の税率引下げにより減額となったものの、個人市民税が給与所得者数や給与所得の増により、また、固定資産税が償却資産の設備投資の増により増額となったことなどによるものである。

② 国庫支出金

決算額は623億2,200万円となり、構成比は15.9%、前年度に比べ25億9,000万円、4.3%の増となった。

これは、生活保護費収入が被保護者数の増に伴い増額となったことや、臨時福祉給付金支給事業費収入が平成28年度に実施する高齢者向け給付金支給事業に係る収入の受入れに伴い増額となったことなどによるものである。

③ 市債

決算額は398億7,700万円となり、構成比は10.2%、前年度に比べ1億1,900万円、0.3%の増となった。

これは、臨時財政対策債や退職手当債が減額となったものの、真砂コミュニティセンターの再整備などに伴い建設事業債が増額となったことによるものである。

④ 諸収入

決算額は398億2,300万円となり、構成比は10.2%、前年度に比べ12億7,300万円、3.3%の増となった。

これは、中小企業金融対策預託金収入や企業立地促進預託金収入が融資残高の増に伴い増額となったことなどによるものである。

⑤ 地方消費税交付金

決算額は176億700万円となり、構成比は4.5%、前年度に比べ66億7,500万円、61.1%の増となった。

これは、平成26年4月の地方消費税率の引上げによる影響などにより増額となったものである。

⑥ 県支出金

決算額は151億9,800万円となり、構成比は3.9%、前年度に比べ28億円、22.6%の増となった。

これは、子ども・子育て支援給付費収入が子ども・子育て支援新制度の施行に伴い増額となったことなどによるものである。

⑦ 使用料及び手数料

決算額は107億5,800万円となり、構成比は2.7%、前年度に比べ19億9,800万円、22.8%の増となった。

これは、公立保育所の保育料が子ども・子育て支援新制度の施行に伴い負担金から使用料に変更となったことにより増額となったことなどによるものである。

⑧ 繰入金

決算額は27億4,500万円となり、構成比は0.7%、前年度に比べ15億200万円、35.4%の減となった。

これは、財政調整基金や市債管理基金からの繰入金が減額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

款別の主な内訳は、表 3 のとおりである。

表 3

(単位：百万円)

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (%) (C) / (B)
	(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)		
民 生 費	144,787	37.6	137,060	36.4	7,727	5.6
公 債 費	57,217	14.9	56,721	15.1	496	0.9
土 木 費	41,840	10.9	44,835	11.9	△ 2,995	△ 6.7
商 工 費	35,057	9.1	32,814	8.7	2,243	6.8
総 務 費	32,123	8.4	30,112	8.0	2,011	6.7
衛 生 費	29,361	7.6	30,459	8.1	△ 1,098	△ 3.6
教 育 費	27,481	7.1	28,166	7.5	△ 685	△ 2.4
消 防 費	11,112	2.9	10,418	2.8	694	6.7
そ の 他	5,827	1.5	5,509	1.5	318	5.8
計	384,805	100.0	376,094	100	8,711	2.3

① 民 生 費

決算額は 1,447 億 8,700 万円となり、構成比は 37.6%、前年度に比べ 77 億 2,700 万円、5.6%の増となった。

これは、子ども・子育て支援給付事業費や生活保護費が増額となったほか、国民健康保険事業特別会計繰出金が保険料軽減世帯数の増に伴い増額となったことなどによるものである。

② 公 債 費

決算額は 572 億 1,700 万円となり、構成比は 14.9%、前年度に比べ 4 億 9,600 万円、0.9%の増となった。

これは、償還元金が増額となったことなどによるものである。

③ 土 木 費

決算額は 418 億 4,000 万円となり、構成比は 10.9%、前年度に比べ 29 億 9,500 万円、6.7%の減となった。

これは、宮野木町第 1 団地第二期建替事業費が平成 26 年度の本体工事完了により減額となったことや、東日本大震災復興交付金基金の原資となる国からの交付金が複数年度分の一括交付から単年度ごとの交付に変更となったことに伴いその積立金が減額となったことなどによるものである。

④ 商 工 費

決算額は 350 億 5,700 万円となり、構成比は 9.1%、前年度に比べ 22 億 4,300 万円、6.8%の増となった。

これは、中小企業資金融資預託貸付金や企業立地促進融資預託貸付金が増額となったことなどによるものである。

⑤ 総 務 費

決算額は 321 億 2,300 万円となり、構成比は 8.4%、前年度に比べ 20 億 1,100 万円、6.7%の増となった。

これは、退職手当が退職者数の減などにより減額となったものの、真砂コミュニティセンター再整備事業費や住民情報系システム再構築関係経費が事業の進捗に伴い増額となったことなどによるものである。

⑥ 衛 生 費

決算額は 293 億 6,100 万円となり、構成比は 7.6%、前年度に比べ 10 億 9,800 万円、3.6%の減となった。

これは、再生可能エネルギー等設備導入に係る国からの交付金の受入れとその積立てを平成 26 年度に行ったことから地域環境保全基金積立金が減額となったことなどによるものである。

⑦ 教 育 費

決算額は 274 億 8,100 万円となり、構成比は 7.1%、前年度に比べ 6 億 8,500 万円、2.4%の減となった。

これは、小・中学校再生可能エネルギー等設備整備事業費が避難所である小・中学校への太陽光発電設備等設置に伴い増額となったものの、小・中学校校舎等改修事業費が校舎の耐震補強工事を平成 26 年度に完了したことなどに伴い減額となったことなどによるものである。

⑧ 消 防 費

決算額は 111 億 1,200 万円となり、構成比は 2.9%、前年度に比べ 6 億 9,400 万円、6.7%の増となった。

これは、消防庁舎等管理経費が消防ヘリコプターの法定点検や庁舎空調設備改修工事の実施などに伴い増額となったことなどによるものである。

3 一般会計の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)	
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)			
歳入総額	392,360	100.0	379,351	100.0	13,009	3.4	
内	自主財源	237,344	60.5	237,345	62.6	△1	△0.0
訳	依存財源	155,016	39.5	142,006	37.4	13,010	9.2

① 自主財源

決算額は2,373億4,400万円となり、構成比は60.5%、前年度に比べ100万円の減となった。

これは、市税や諸収入が増額となったものの、繰入金が減額となったことなどによるものである。

② 依存財源

決算額は1,550億1,600万円となり、構成比は39.5%、前年度に比べ130億1,000万円、9.2%の増となった。

これは、地方消費税交付金のほか、国庫支出金や県支出金が増額となったことなどによるものである。

(2) 歳 出

性質別の状況は、表5のとおりである。

表 5

(単位：百万円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(%) (C)/(B)
	(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)		
義務的経費	205,905	53.5	200,186	53.2	5,719	2.9
人件費	54,068	14.1	54,754	14.6	△ 686	△ 1.3
扶助費	94,850	24.6	88,951	23.6	5,899	6.6
公債費	56,987	14.8	56,481	15.0	506	0.9
投資的経費	31,557	8.2	31,610	8.4	△ 53	△ 0.2
普通建設 (補助)事業費	10,840	2.8	16,061	4.3	△ 5,221	△ 32.5
普通建設 (単独)事業費	20,717	5.4	15,515	4.1	5,202	33.5
災害復旧費	-	-	34	0.0	△ 34	皆減
その他の経費	147,343	38.3	144,298	38.4	3,045	2.1
計	384,805	100.0	376,094	100.0	8,711	2.3

① 義務的経費

決算額は2,059億500万円となり、構成比は53.5%、前年度に比べ57億1,900万円、2.9%の増となった。

これは、人件費が退職手当の減などにより6億8,600万円の減額となったものの、扶助費が子ども・子育て支援給付事業費や生活保護費の増などにより58億9,900万円の増額となったことなどによるものである。

② 投資的経費

決算額は315億5,700万円となり、構成比は8.2%、前年度に比べ5,300万円、0.2%の減となった。

これは、普通建設事業費のうち、単独事業費が真砂コミュニティセンター再整備事業費の増などにより52億200万円の増額となったものの、補助事業費が小・中学校校舎等改修事業費の減などにより52億2,100万円の減額となったことなどによるものである。

③ その他の経費

決算額は1,473億4,300万円となり、構成比は38.3%、前年度に比べ30億4,500万円、2.1%の増となった。

これは、積立金が東日本大震災復興交付金基金積立金の減などにより減額となったものの、繰出金が国民健康保険事業特別会計などで増額となったことなどによるものである。

4 特別会計決算の概要

特別会計（企業会計の病院事業、下水道事業及び水道事業を除く。）14会計については、歳入決算額は3,762億3,800万円、歳出決算額は3,822億8,900万円となった。

会計ごとの決算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
国民健康保険事業	110,426	118,105	△ 7,679	0	△ 7,679
介護保険事業	60,159	59,316	843	20	823
後期高齢者医療事業	8,822	8,794	28	0	28
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	323	292	31	0	31
霊園事業	787	787	0	0	0
農業集落排水事業	493	493	0	0	0
競輪事業	13,097	12,373	724	0	724
地方卸売市場事業	909	909	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	451	450	1	1	0
市街地再開発事業	1,225	1,225	0	0	0
動物公園事業	1,690	1,690	0	0	0
公共用地取得事業	814	814	0	0	0
学校給食センター事業	2,433	2,433	0	0	0
公債管理	174,608	174,608	0	0	0
計	376,238	382,289	△ 6,052	21	△ 6,073

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

① 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が1,104億2,600万円、歳出が1,181億500万円となり、実質収支において76億7,900万円の不足が生じた。なお、収支不足額については、平成28年度からの繰上充用により対応した。

歳入については、国民健康保険料が222億6,600万円、国・県支出金が270億7,900万円、社会保険診療報酬支払基金からの前期高齢者交付金が267億6,500万円、一般会計からの繰入金が95億800万円となった。

歳出については、保険給付費が650億4,200万円、都道府県単位で行う共同事業への拠出金が233億7,200万円、後期高齢者支援金が135億4,200万円、介護納付金が49億9,000万円となった。

② 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が601億5,900万円、歳出が593億1,600万円となった。

歳入については、介護保険料が146億5,100万円、国・県支出金が196億9,700万円、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費等交付金が154億6,500万円、一般会計からの繰入金が85億5,000万円となった。

歳出については、保険給付費が549億9,100万円、地域支援事業費が12億9,400万円、介護給付準備基金への積立金が7億9,300万円となった。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が88億2,200万円、歳出が87億9,400万円となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が76億4,400万円、一般会計からの繰入金11億2,300万円となった。

歳出については、千葉県後期高齢者医療広域連合への納付金が87億4,500万円となった。

④ 競輪事業特別会計

決算額は、歳入が130億9,700万円、歳出が123億7,300万円となった。

歳入については、勝者投票券売上が120億7,400万円となった。

歳出については、開催費が120億8,100万円、一般会計への繰出金が1,700万円となった。

⑤ 公債管理特別会計

決算額は、歳入歳出それぞれ1,746億800万円となった。

歳入については、各会計等からの繰入金1,087億8,200万円、借換債が655億900万円となった。

歳出については、元金が1,307億5,200万円、市債管理基金積立金が281億200万円となった。

5 決算額状況表

(1) 各会計別決算総括表

会 計 別			予 算 現 額 (A)	歳 入		
				収 入 済 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	
一 般 会 計			409,892,132	(115,351) 392,359,847	△ 17,532,285	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		120,323,388	(68,394) 110,425,638	△ 9,897,750	
	介 護 保 険 事 業		64,229,660	(19,520) 60,159,484	△ 4,070,176	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		8,868,910	(23,110) 8,822,494	△ 46,416	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		321,602	323,167	1,565	
	霊 園 事 業		841,136	(34) 787,426	△ 53,710	
	農 業 集 落 排 水 事 業		501,416	493,119	△ 8,297	
	競 輪 事 業		13,331,754	13,097,445	△ 234,309	
	地 方 卸 売 市 場 事 業		971,235	909,098	△ 62,137	
	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業		538,758	451,366	△ 87,392	
	市 街 地 再 開 発 事 業		1,372,847	1,225,112	△ 147,735	
	動 物 公 園 事 業		1,830,451	1,689,600	△ 140,851	
	公 共 用 地 取 得 事 業		818,857	813,643	△ 5,214	
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業		2,505,417	2,432,583	△ 72,834	
	公 債 管 理		174,955,710	174,607,736	△ 347,974	
	小 計		391,411,141	(111,058) 376,237,914	△ 15,173,227	
計			801,303,273	(226,409) 768,597,760	△ 32,705,513	
企 業 会 計	病 院 事 業	収 益 的 収 支	収 入	21,320,431	20,532,553	△ 787,878
			支 出	21,594,161		
		資 本 的 収 支	収 入	4,173,897	3,663,343	△ 510,554
			支 出	4,893,659		
	下 水 道 事 業	収 益 的 収 支	収 入	30,970,634	30,250,991	△ 719,643
			支 出	29,813,295		
		資 本 的 収 支	収 入	18,728,193	13,317,641	△ 5,410,552
			支 出	28,747,255		
	水 道 事 業	収 益 的 収 支	収 入	2,194,346	2,152,006	△ 42,340
			支 出	2,184,595		
		資 本 的 収 支	収 入	1,010,528	868,030	△ 142,498
			支 出	1,925,265		

(注) 1 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

2 特別会計、企業会計については、各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、小計と一致しない場合がある。

(単位：千円)

歳 出			歳入歳出 差引額 (B)-(C)	予 算 に 対 する 収 入 の 割 合	予 算 に 対 する 支 出 の 割 合
支 出 済 額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)			
384,805,129	10,405,740	14,681,263	7,554,718	% 95.7	% 93.9
118,104,806	—	2,218,582	△ 7,679,168	91.8	98.2
59,316,171	40,641	4,872,848	843,313	93.7	92.4
8,794,429	—	74,481	28,065	99.5	99.2
292,244	—	29,358	30,923	100.5	90.9
787,426	—	53,710	—	93.6	93.6
493,119	—	8,297	—	98.3	98.3
12,373,369	—	958,385	724,076	98.2	92.8
909,098	—	62,137	—	93.6	93.6
450,116	11,000	77,642	1,250	83.8	83.5
1,225,112	—	147,735	—	89.2	89.2
1,689,600	—	140,851	—	92.3	92.3
813,643	—	5,214	—	99.4	99.4
2,432,583	—	72,834	—	97.1	97.1
174,607,736	—	347,974	—	99.8	99.8
382,289,455	51,641	9,070,045	△ 6,051,541	96.1	97.7
767,094,584	10,457,380	23,751,309	1,503,176	95.9	95.7
				96.3	
20,889,297	—	704,864	△ 356,744		96.7
				87.8	
4,369,489	35,701	488,469	△ 706,146		89.3
				97.7	
28,277,331	—	1,535,964	1,973,660		94.8
				71.1	
23,515,404	3,355,103	1,876,748	△ 10,197,763		81.8
				98.1	
2,133,580	—	51,015	18,426		97.7
				85.9	
1,818,103	—	107,162	△ 950,073		94.4

(2) 一般会計歳入歳出決算額表

(歳入)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予 算 現 額 (A)
1 市 税	173,700,000	600,000	—	174,300,000
2 地 方 譲 与 税	2,475,001	—	—	2,475,001
3 利 子 割 交 付 金	290,000	—	—	290,000
4 配 当 割 交 付 金	1,021,000	—	—	1,021,000
5 株式等譲渡所得割交付金	375,000	—	—	375,000
6 地方消費税交付金	16,468,000	—	—	16,468,000
7 ゴルフ場利用税交付金	135,000	—	—	135,000
8 特別地方消費税交付金	1	—	—	1
9 自動車取得税交付金	638,000	—	—	638,000
10 軽油引取税交付金	5,084,000	—	—	5,084,000
11 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	28,000	—	—	28,000
12 地方特例交付金	519,000	—	—	519,000
13 地 方 交 付 税	7,250,000	△ 585,578	—	6,664,422
14 交通安全対策特別交付金	308,000	—	—	308,000
15 分担金及び負担金	2,351,169	—	—	2,351,169
16 使用料及び手数料	11,270,607	—	—	11,270,607
17 国 庫 支 出 金	56,738,511	7,333,738	2,782,823	66,855,072
18 県 支 出 金	15,346,259	397,563	770,521	16,514,343
19 財 産 収 入	4,209,834	6,216	—	4,216,050
20 寄 附 金	107,502	63,911	—	171,413
21 繰 入 金	6,375,027	△ 1,756,732	—	4,618,295
22 繰 越 金	1	2,972,381	285,055	3,257,437
23 諸 収 入	42,135,022	734	—	42,135,756
24 市 債	43,375,066	2,233,700	4,587,800	50,196,566
計	390,200,000	11,265,933	8,426,199	409,892,132

(注) 収入済額欄の()内書は、還付未済額を示す。

(単位：千円)

調 定 額	収 入 済 額 (B)	(B)-(A)	予算に対する収入の割合	調定に対する収入の割合	不納欠損額	収入未済額
182,051,560	(111,028) 175,534,608	1,234,608	100.7%	96.4%	483,161	6,144,819
2,668,285	2,668,285	193,284	107.8	100.0	—	—
260,510	260,510	△ 29,490	89.8	100.0	—	—
953,733	953,733	△ 67,267	93.4	100.0	—	—
1,000,865	1,000,865	625,865	266.9	100.0	—	—
17,607,064	17,607,064	1,139,064	106.9	100.0	—	—
144,706	144,706	9,706	107.2	100.0	—	—
—	—	△ 1	—	—	—	—
673,429	673,429	35,429	105.6	100.0	—	—
4,978,063	4,978,063	△ 105,937	97.9	100.0	—	—
27,135	27,135	△ 865	96.9	100.0	—	—
579,872	579,872	60,872	111.7	100.0	—	—
8,456,385	8,456,385	1,791,963	126.9	100.0	—	—
269,249	269,249	△ 38,751	87.4	100.0	—	—
2,550,856	(544) 2,364,253	13,084	100.6	92.7	8,760	178,387
11,097,873	(1,971) 10,758,214	△ 512,393	95.5	96.9	16,649	324,981
62,321,677	62,321,677	△ 4,533,395	93.2	100.0	—	—
15,198,145	15,198,145	△ 1,316,198	92.0	100.0	—	—
2,692,659	2,689,870	△ 1,526,180	63.8	99.9	—	2,789
171,698	171,698	285	100.2	100.0	—	—
2,744,852	2,744,852	△ 1,873,443	59.4	100.0	—	—
3,257,437	3,257,437	0	100.0	100.0	—	—
41,375,180	(1,808) 39,822,569	△ 2,313,187	94.5	96.2	27,124	1,527,295
39,877,228	39,877,228	△ 10,319,338	79.4	100.0	—	—
400,958,461	(115,351) 392,359,847	△ 17,532,285	95.7	97.9	535,694	8,178,271

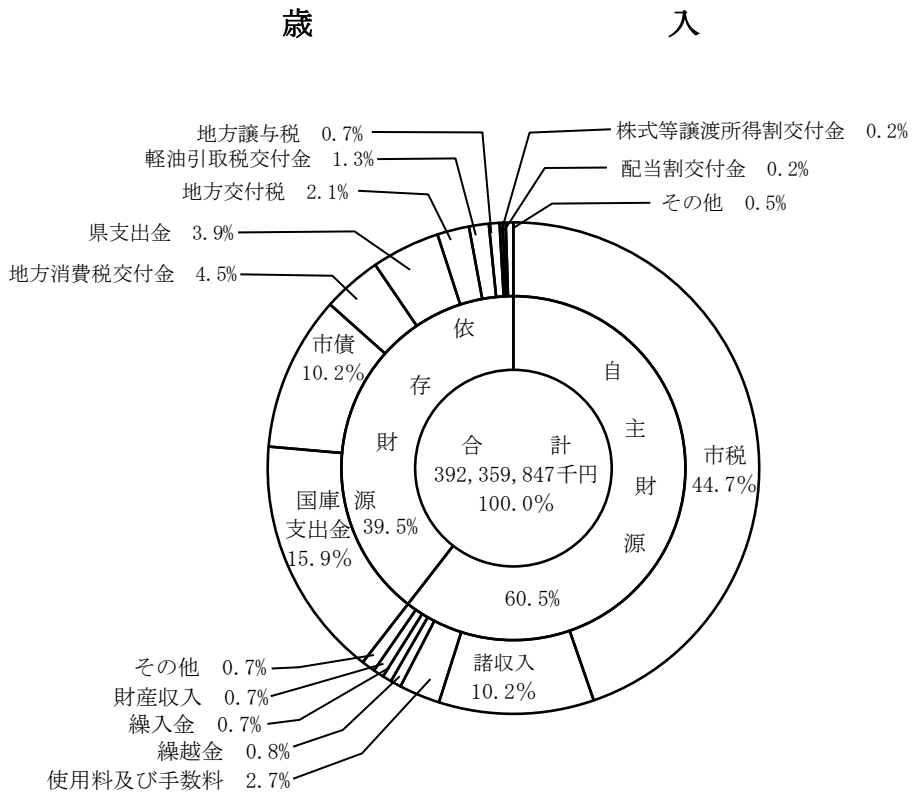
(歳 出)

科 目	当初予算額	補正予算額	繰越額
1 議 会 費	1,428,719	—	—
2 総 務 費	32,372,808	2,565,175	124,700
3 民 生 費	143,946,643	7,425,238	749,992
4 衛 生 費	30,941,719	1,777	—
5 労 働 費	850,012	—	16,200
6 農 林 水 産 業 費	1,566,203	20,000	36,576
7 商 工 費	35,236,711	225,478	1,255,000
8 土 木 費	46,223,469	△ 1,175,894	3,266,481
9 消 防 費	11,538,445	—	98,265
10 教 育 費	25,943,847	2,574,159	2,878,985
11 公 債 費	57,645,071	△ 370,000	—
12 諸 支 出 金	2,206,353	—	—
13 予 備 費	300,000	—	—
計	390,200,000	11,265,933	8,426,199

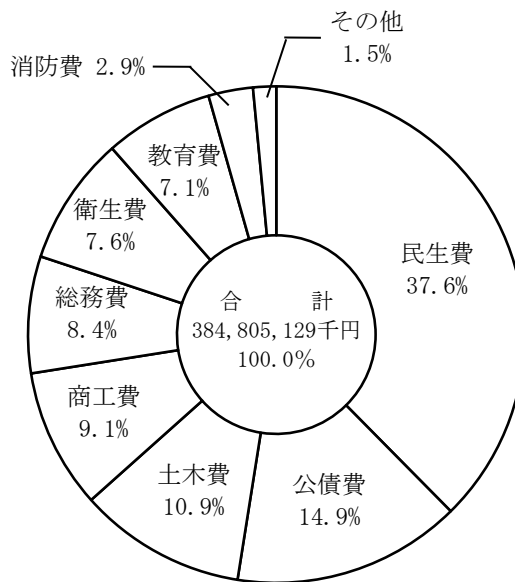
(単位：千円)

予備費 充用額	予算現額	支出済額	予算に対する支出 の割合	翌年度 繰越額	不用額
—	1,428,719	1,309,112	91.6%	—	119,607
265,487	35,328,170	32,122,522	90.9	696,387	2,509,261
12,057	152,133,930	144,786,683	95.2	3,187,602	4,159,645
—	30,943,496	29,360,582	94.9	4,396	1,578,518
—	866,212	814,075	94.0	—	52,137
—	1,622,779	1,508,024	92.9	20,000	94,755
—	36,717,189	35,057,087	95.5	39,200	1,620,902
—	48,314,056	41,839,960	86.6	3,543,618	2,930,478
—	11,636,710	11,112,588	95.5	158,563	365,559
—	31,396,991	27,481,203	87.5	2,755,974	1,159,814
—	57,275,071	57,216,707	99.9	—	58,364
—	2,206,353	2,196,586	99.6	—	9,767
△ 277,544	22,456	—	—	—	22,456
	409,892,132	384,805,129	93.9	10,405,740	14,681,263

(3) 一般会計決算構成割合表



歳 出 (目的別)



(4) 一般会計実質収支に関する状況

(単位：千円)

区 分		金 額
1 歳 入	総 額	392,359,847
2 歳 出	総 額	384,805,129
3 歳 入 歳 出	差 引 額	7,554,718
翌年度へ 4 繰り越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	4,833
	(2) 繰越明許費繰越額	2,994,814
	(3) 事故繰越し繰越額	14,544
	計	3,014,191
5 実 質	収 支 額	4,540,527

(5) 一般会計歳入決算額財源別表 (対前年度比較)

科 目		平成 27 年 度	
		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 自 体 の 財 源	237,343,501	60.5%
	市 税	175,534,608	44.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,364,253	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,758,214	2.7
	財 産 収 入	2,689,870	0.7
	寄 附 金	171,698	0.1
	繰 入 金	2,744,852	0.7
	繰 越 金	3,257,437	0.8
	諸 収 入	39,822,569	10.2
依 存 財 源	国から交付されるもの	74,322,603	18.9
	国 庫 支 出 金	62,321,677	15.9
	地 方 譲 与 税	2,668,285	0.7
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,135	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	579,872	0.1
	地 方 交 付 税	8,456,385	2.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	269,249	0.1
	県から交付されるもの	40,816,515	10.4
	県 支 出 金	15,198,145	3.9
	利 子 割 交 付 金	260,510	0.1
	配 当 割 交 付 金	953,733	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000,865	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	17,607,064	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	144,706	0.0
	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	673,429	0.2
	軽 油 引 取 税 交 付 金	4,978,063	1.3
市 債	39,877,228	10.2	
小 計	155,016,346	39.5	
計	392,359,847	100.0	

(単位：千円)

平成 26 年度		対前年度増減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
237,345,309	62.6%	△ 1,808	△ 0.0%
174,983,017	46.1	551,591	0.3
4,176,163	1.1	△ 1,811,910	△ 43.4
8,759,942	2.3	1,998,272	22.8
3,391,804	0.9	△ 701,934	△ 20.7
155,683	0.1	16,015	10.3
4,246,994	1.1	△ 1,502,142	△ 35.4
3,081,188	0.8	176,249	5.7
38,550,518	10.2	1,272,051	3.3
70,808,559	18.6	3,514,044	5.0
59,731,252	15.7	2,590,425	4.3
2,566,238	0.7	102,047	4.0
27,981	0.0	△ 846	△ 3.0
580,066	0.1	△ 194	△ 0.0
7,650,033	2.0	806,352	10.5
252,989	0.1	16,260	6.4
31,440,167	8.3	9,376,348	29.8
12,398,521	3.3	2,799,624	22.6
292,709	0.1	△ 32,199	△ 11.0
1,289,365	0.3	△ 335,632	△ 26.0
904,719	0.3	96,146	10.6
10,931,851	2.9	6,675,213	61.1
141,273	0.0	3,433	2.4
—	—	—	—
479,172	0.1	194,257	40.5
5,002,557	1.3	△ 24,494	△ 0.5
39,757,350	10.5	119,878	0.3
142,006,076	37.4	13,010,270	9.2
379,351,385	100.0	13,008,462	3.4

(6) 一般会計歳出決算額目の別表 (対前年度比較)

科 目	平 成 27 年 度	
	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,309,112	0.3%
2 総 務 費	32,122,522	8.4
3 民 生 費	144,786,683	37.6
4 衛 生 費	29,360,582	7.6
5 労 働 費	814,075	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,508,024	0.4
7 商 工 費	35,057,087	9.1
8 土 木 費	41,839,960	10.9
9 消 防 費	11,112,588	2.9
10 教 育 費	27,481,203	7.1
11 公 債 費	57,216,707	14.9
12 諸 支 出 金	2,196,586	0.6
計	384,805,129	100.0

(単位：千円)

平成 26 年 度		対 前 年 度 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1,330,683	0.3%	△ 21,571	△ 1.6%
30,112,070	8.0	2,010,452	6.7
137,059,662	36.4	7,727,021	5.6
30,458,705	8.1	△ 1,098,123	△ 3.6
219,734	0.1	594,341	270.5
1,751,745	0.5	△ 243,721	△ 13.9
32,814,061	8.7	2,243,026	6.8
44,835,126	11.9	△ 2,995,166	△ 6.7
10,418,220	2.8	694,368	6.7
28,166,365	7.5	△ 685,162	△ 2.4
56,721,244	15.1	495,463	0.9
2,206,333	0.6	△ 9,747	△ 0.4
376,093,948	100.0	8,711,181	2.3

(7) 一般会計歳出決算額性質別表 (対前年度比較)

科 目		平成 27 年 度	
		決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	54,067,923	14.1 %
	扶 助 費	94,850,688	24.6
	公 債 費	56,986,856	14.8
	小 計	205,905,467	53.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	31,557,088	8.2
	補 助 事 業 費	10,840,286	2.8
	単 独 事 業 費	20,716,802	5.4
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—
	小 計	31,557,088	8.2
そ の 他 の 経 費	物 件 費	45,742,099	11.9
	維 持 補 修 費	7,084,805	1.8
	補 助 費 等	28,003,209	7.3
	積 立 金	4,100,669	1.1
	投資及び出資金・貸付金	32,394,589	8.4
	繰 出 金	30,017,203	7.8
	小 計	147,342,574	38.3
計		384,805,129	100.0

(単位：千円)

平成 26 年 度		対 前 年 度 増 減	
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
54,754,106	14.6 %	△ 686,183	△ 1.3 %
88,950,883	23.6	5,899,805	6.6
56,481,411	15.0	505,445	0.9
200,186,400	53.2	5,719,067	2.9
31,575,822	8.4	△ 18,734	△ 0.1
16,061,203	4.3	△ 5,220,917	△ 32.5
15,514,619	4.1	5,202,183	33.5
34,310	0.0	△ 34,310	皆減
31,610,132	8.4	△ 53,044	△ 0.2
45,114,686	12.0	627,413	1.4
6,741,048	1.8	343,757	5.1
27,991,605	7.4	11,604	0.0
5,855,573	1.6	△ 1,754,904	△ 30.0
30,826,814	8.2	1,567,775	5.1
27,767,690	7.4	2,249,513	8.1
144,297,416	38.4	3,045,158	2.1
376,093,948	100.0	8,711,181	2.3

(8) 各会計別地方債総括表

会 計 名		平成 26 年度 末 現 在 高 (A)	平成 27 年度 発 行 額 (B)
一 般 会 計		709,607,522	39,877,228
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,721,394	53,796
	農業集落排水事業	4,336,481	—
	地方卸売市場事業	1,482,732	4,000
	都市計画土地区画整理事業	1,726,896	75,000
	霊園事業	227,000	—
	市街地再開発事業	13,309,173	5,000
	動物公園事業	570,825	853,000
	公共用地取得事業	6,838,734	15,000
	公債管理	—	65,508,500
	計	30,213,235	66,514,296
企 業 会 計	病院事業	20,129,870	2,744,000
	下水道事業	250,874,404	10,254,300
	水道事業	20,600,123	565,000
	計	291,604,397	13,563,300
合 計		1,031,425,154	119,954,824

(注) 差引現在高には、市債管理基金積立額115,901,562千円は含まない。

(単位：千円)

平成27年度元利償還金			差引現在高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
47,584,184	9,395,335	56,979,519	701,900,566
—	—	—	1,775,190
261,543	89,872	351,415	4,074,938
229,000	25,321	254,321	1,257,732
202,534	22,346	224,880	1,599,362
1,240	1,750	2,990	225,760
1,053,375	113,756	1,167,131	12,260,798
65,114	7,428	72,542	1,358,711
692,684	105,196	797,880	6,161,050
65,508,500	317,019	65,825,519	—
68,013,990	682,688	68,696,678	28,713,541
1,529,266	333,251	1,862,517	21,344,604
15,277,340	4,930,309	20,207,649	245,851,364
841,561	396,724	1,238,285	20,323,562
17,648,167	5,660,284	23,308,451	287,519,530
133,246,341	15,738,307	148,984,648	1,018,133,637

(9) 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	平成27年度決算額		平成28年度以降
	新規設定	支出額	支出予定額
第1期（業務共通、介護保険、税務）システム開発・保守	—	227,406	4,018,782
統合サーバ構築・運用	—	48,536	135,046
第3次CHA I N S構築・運用管理	—	682,705	1,899,564
住民情報系システム開発全体監理	—	48,600	41,040
住民情報系システム統合運用	—	73,287	460,069
住民情報系システム機器整備	—	151,965	718,094
総合窓口等支援システム開発・保守等	453,237	—	453,237
総合窓口等支援システム構築に係る全体監理	18,900	—	18,900
総合窓口等支援に係るホスティングサービス委託	37,095	—	37,095
区役所窓口改革に係るフロアレイアウト改修、運用マニュアル作成、全体運用設計及び進捗監理	257,040	—	257,040
統合サーバ運用（平成27年度分）	21,802	—	21,802
内部管理システム開発・保守	1,318,791	—	1,318,791
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム機器整備	90,001	—	90,001
社会保障・税番号制度に係る業務共通システム保守	108,776	—	108,776
第2期（福祉）・第3期（住民記録、国民健康保険）システム開発・保守	5,409,981	—	5,409,981
庶務事務システム構築・運用管理	413,160	—	413,160
都市型CATV幹線整備費補助	—	7,678	—
産業連関表作成	—	1,966	1,847
ちば電子申請システム利用料	8,859	1,255	8,859
ちば電子調達システム利用料	—	16,559	—
ちば施設予約システム利用料	122,877	—	122,877
資産データベース整備	—	4,688	9,376
市税滞納管理システム開発・運用管理	—	8,799	11,730
市役所コールセンター運用管理	—	71,064	71,064
戸籍事務電子化	—	269,957	742,381
防犯街灯LED化	2,543,200	—	2,543,200
納税通知書作成	20,563	—	20,563
コンビニ交付及び自動交付機整備	225,738	—	225,738
地域課題解決ソリューション運営管理	—	5,386	19,101
市政情報提供システム構築・運用管理	—	25,916	100,704
文化センターホール照明設備整備	—	6,802	60,887
緊急通報システム整備	—	71,841	249,477
少年自然の家PFI特定事業	—	829,566	3,329,043
上水道給水装置設置等資金利子補給	318	—	523
清掃工場長期責任型運営維持管理	—	2,859,232	10,315,096
粗大ごみ収集運搬	—	146,490	244,170
最終処分場長期責任型運営維持管理	—	477,429	3,363,525
家庭ごみ指定袋保管管理配送	27,000	52,315	26,345

(単位：千円)

事 項		平成27年度決算額		平成28年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
一 般 会 計	紙おむつ等使用世帯支援用指定袋保管梱包配送	—	15,097	39,342
	粗大ごみ受付センター運営	346,336	—	346,336
	一般廃棄物処理施設基本計画作成	—	18,501	—
	農業近代化資金利子補給 農業経営基盤強化資金利子補給等	—	456	7,125
	土地改良・土地基盤整備事業費	—	17,482	32,650
	消費生活センター・計量検査所複合施設 P F I 特定事業	—	65,974	1,304,377
	千葉外房有料道路利用促進	—	100,000	700,000
	LED道路照明灯賃借料	—	78,771	662,984
	道路整備	359,508	206,720	359,508
	川崎町南北線整備	—	64,469	773,632
	蘇我スポーツ公園用地取得・施設整備費	—	—	3,923,472
	千葉マリスタジアム人工芝・観客席・スコアボード 賃借料	495,000	90,769	690,785
	住宅建築資金等利子補給 東日本大震災被災者住宅建築資金利子補給	—	2,402	9,856
	小・中学校用地購入費・建設費	—	209,859	—
	花見川第一小学校校舎解体	—	26,535	—
	緑が丘中学校・天戸中学校改修	—	85,752	—
	生浜西小学校改修	29,700	—	29,700
	千城台南中学校改修	33,588	—	33,588
	学校給食センターP F I 特定事業	99,112	1,213,360	16,025,846
	指定管理者制度を活用した公の施設の管理運営	30,187,522	7,388,572	31,650,264
公共施設整備費（都市整備公社に依頼分）	—	6,230,885	13,758,826	
一 般 会 計 合 計	42,628,104	21,905,046	107,216,175	

(単位：千円)

事 項		平成27年度決算額		平成28年度以降 支出予定額
		新規設定	支出額	
特 別 会 計	霊園事業	—	366,223	1,502,214
	競輪事業	959,200	452,467	959,200
	特 別 会 計 合 計	959,200	818,690	2,461,414
企 業 会 計	病院事業	3,091,302	—	3,091,302
	下水道事業	—	3,265,134	12,115,162
	水道事業	—	468,395	304,488
	企 業 会 計 合 計	3,091,302	3,733,529	15,510,952
総 合 計		46,678,606	26,457,265	125,188,541

(注) 平成28年度以降支出予定額に含まれる利子は、平成27年度末時点の利率による。

(注) 消費税を含む。

(10) 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成27年度	—	—	18.0	208.7
平成26年度	—	—	18.4	231.8
増減	—	—	△ 0.4	△ 23.1
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されない(黒字である)ため、「—」を記載している。

資金不足比率

(単位：%)

	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
平成27年度	—	—	—	—	—	—
平成26年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00					

(注) 資金不足比率が算定されないため、「—」を記載している。